

令和4年度

阿久根市水道事業会計

決算審査意見書

阿久根市監査委員

阿 監 第 6 0 号
令和 5 年 8 月 10 日

阿久根市長 西 平 良 将 様

阿久根市監査委員 花 田 清 治
同 山 田 勝

令和 4 年度阿久根市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度阿久根市水道事業会計の決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	財務諸表について	1
2	経営状況について	1
(1)	経営成績について	1
ア	収益性について	2
イ	施設の効率について	4
ウ	給水原価及び供給単価について	5
エ	人件費と労働生産性について	6
オ	支払利息について	8
カ	減価償却費等について	8
(2)	財務状態について	8
ア	未収金について	10
イ	不納欠損処分について	10
ウ	貯蔵品について	11
エ	建設改良費について	11
オ	企業債について	11
(3)	令和4年度予算（第6条、第8条）の執行状況について	11
ア	一時借入金について（第6条関係）	11
イ	予算の流用について（第8条関係）	11
3	キャッシュ・フローの状況	12
むすび		14
付表		
付表1	比較損益計算書	15
付表2	比較貸借対照表	16
付表3	要素別費用比較表	18

令和4年度 阿久根市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度阿久根市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月16日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された財務諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを確認し、併せて関係職員から説明を聴取し、経営内容の推移分析を行った。

第4 審査の結果

1 財務諸表について

審査に付された財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

令和4年度の経営成績は、総収益569,491,369円、総費用449,734,842円で、当年度純利益は119,756,527円となり、前年度と比較して12,307,348円（△9.32%）減少している。

これは、営業収益が8,784,909円（△2.15%）減少し、さらに、営業外収益が4,625,056円（△2.67%）減少したことなどにより、総収益が22,078,428円（△3.73%）減少したこと、一方、費用においては、営業費用が7,294,821円（△1.70%）減少したことなどにより、総費用が9,771,080円（△2.13%）減少したことによるものである。

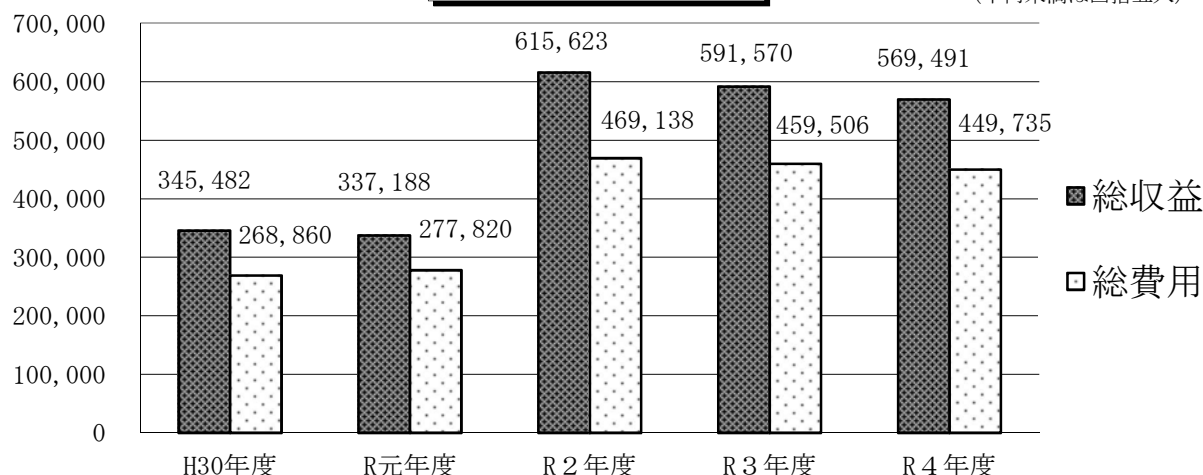
（付表1参照）

過去5年間の総収益と総費用の推移は、次のグラフのとおりである。

[単位：千円]

総収益・総費用の推移

(千円未満は四捨五入)



水道事業収益の減少の主な要因は、水道料金を主とする給水収益が8,681,709円（△2.13%）減少したことなどにより営業収益が8,784,909円（△2.15%）減少し、また、特別利益が8,668,463円減少（皆減）したうえ、資本費繰入収益が2,366,447円（△3.13%）減少したことなどにより、営業外収益が4,625,056円（△2.67%）減少したことによるものである。（付表1参照）

水道事業費用の減少の主な要因は、営業費用の原水費が4,270,760円（4.50%）増加、資産減耗費が1,097,315円増加（26.98%）した反面、総係費が7,215,740円（△28.50%）、業務費が2,484,248円（△6.80%）、それぞれ減少したことによるものである。（付表1参照）

ア 収益性について

収益性と費用の関連は、次のとおりである。

表1 収支比率の調

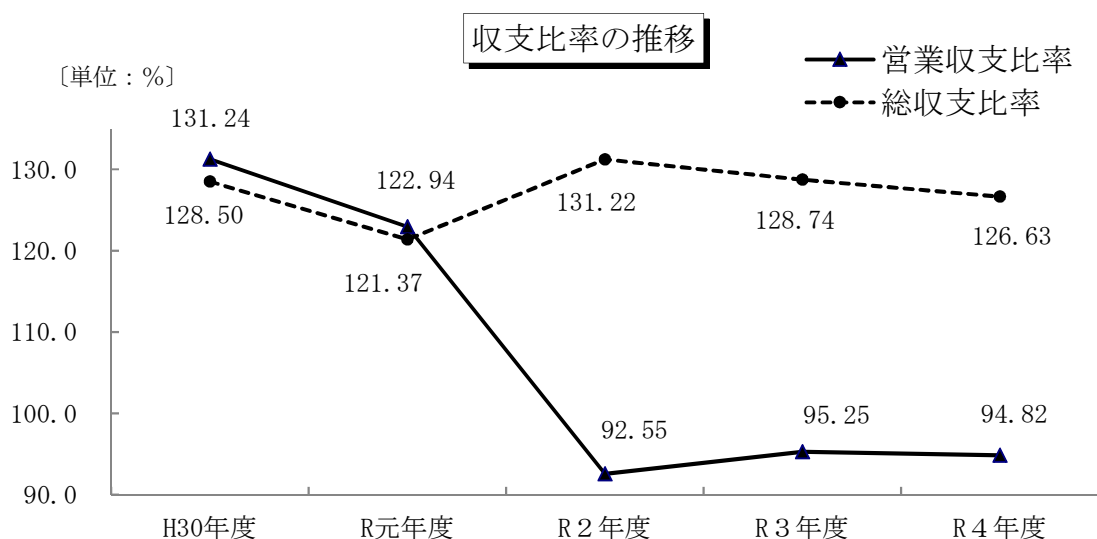
区分	算式	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	128.50%	121.37%	131.22%	128.74%	126.63%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	131.24%	122.94%	92.55%	95.25%	94.82%

収益性の指標の一つである総収支比率は、126.63%となり、前年度より2.11ポイント減少している。これは、総費用が9,771,080円（△2.13%）減少したものの、総収益がそれを上回る22,078,428円（△3.73%）減少したことによるものである。

営業収支比率は94.82%であり、100%を下回っていることから、損

失の状況であることを表している。さらに、前年度より0.43ポイント減少しており、これは、営業費用が7,294,821円（△1.70%）減少したものの、営業収益がそれを上回る8,784,909円（△2.15%）減少したことによるものである。今後とも経営改善を図りながら営業利益が出るように努めていただきたい。（付表1参照）

過去5年間の収支比率の推移は、次のとおりである。



次に、投資資本との関連の事業収益は、次のとおりである。

表2 収益性分析の調

区 分	算 式	H 30 年 度	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	2.32%	1.80%	△ 0.51%	△ 0.32%	△ 0.35%
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10回	0.10回	0.06回	0.06回	0.06回
営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	23.80%	18.66%	△ 8.05%	△ 4.99%	△ 5.47%

(注) 経営資本=資産合計－(建設仮勘定+投資)

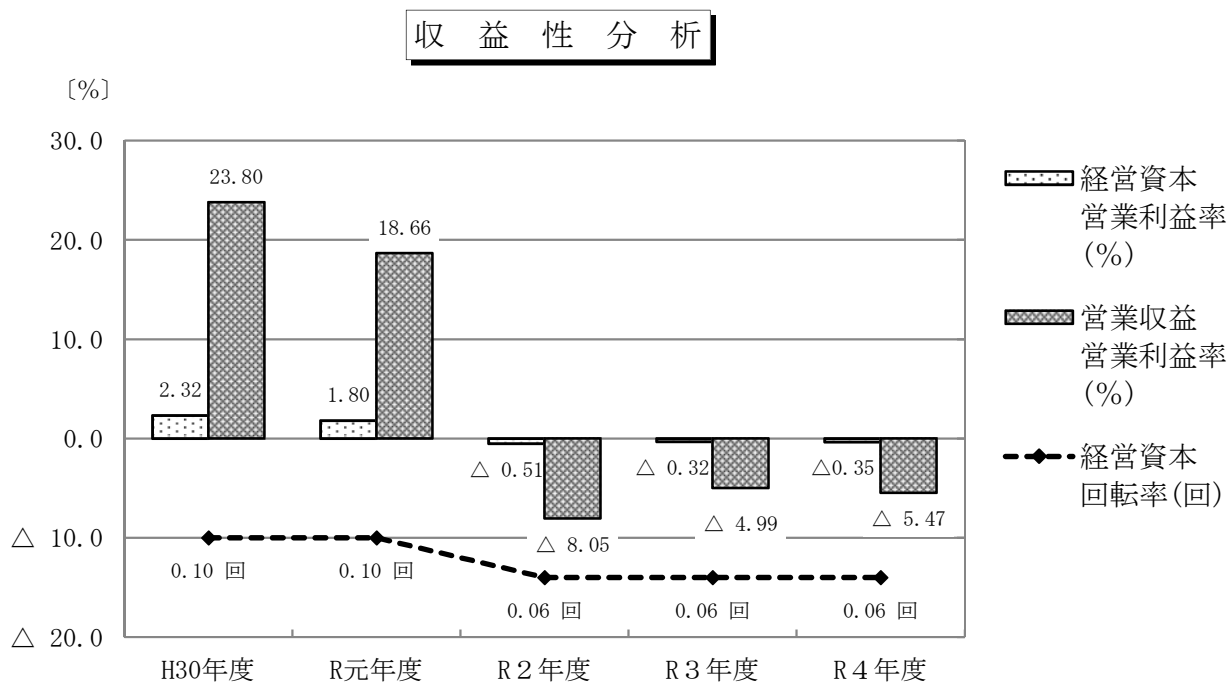
経営性を合理的に示す経営資本営業利益率は△0.35%となり、前年度より0.03ポイント下降し、依然として営業損失の状況になっている。

事業に投下された資本の回転速度を表す経営資本回転率は0.06回となっている。これは、投下資本が約17年で1回転となっていることを示し、この回転率は、資本の回転度、すなわち事業の活用性を示すもので、この比率が高いほど良好とされている。

営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を

示すものであり、この比率が高いほど良好とされるが、前年度より0.48ポイント減少して△5.47%となり、昨年度と同様、営業損失の状況にある。

過去5年間の収益性分析の推移は次のとおりである。



イ 施設の効率について

水道事業の施設利用状況の良否を総合的に示す負荷率、施設利用率及び最大稼働率は、次のとおりである。

表3 施設分析の調

区 分		算 式	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	類似団体
負 荷 率		$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	77.92%	83.02%	75.80%	81.11%
施 設 利 用 率		$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	70.57%	72.46%	70.16%	55.72%
最 大 稼 働 率		$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	90.57%	87.28%	92.56%	68.70%
業 務 量	一 日 平 均 配 水 量		9,690m ³	9,950m ³	9,634m ³	
	一 日 最 大 配 水 量		12,436m ³	11,985m ³	12,710m ³	
	配 水 能 力		13,731m ³	13,731m ³	13,731m ³	
	年 間 総 配 水 量		3,536,849m ³	3,631,694m ³	3,516,421m ³	
	年 間 総 有 収 水 量		2,781,304m ³	2,816,497m ³	2,741,671m ³	
	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	78.64%	77.55%	77.97%	
	年 度 末 給 水 区 域 内 人 口		19,610人	19,135人	18,557人	
	年 度 末 給 水 人 口		19,279人	18,809人	18,431人	
	年 度 末 給 水 戸 数		9,800戸	9,665戸	9,592戸	
	給 水 区 域 内 普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	98.31%	98.30%	99.32%	

- (注) 1 類似団体は、令和3年度決算統計の給水人口1.5万人以上3万人未満の団体の指標である。(以下「類似団体」という。)
 2 有収水量とは、配水量のうち使用料金収入として有益となる水量のことである。

負荷率は、類似団体の指標を下回っているが、施設利用率及び最大稼働率は、類似団体の指標を上回っており、おおむね給水の安定は図られている。

ウ 給水原価及び供給単価について

給水原価及び供給単価は、次のとおりである。

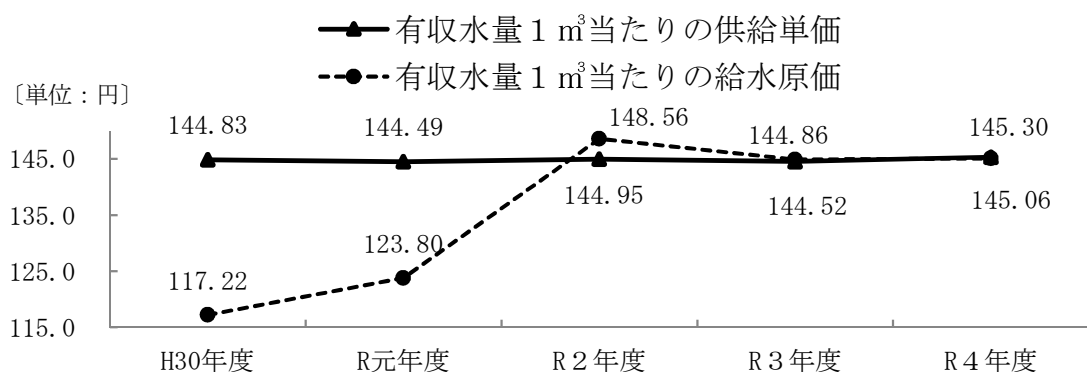
表4 給水原価・供給単価の調

区 分	算 式	H 30 年 度	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度
給水原価 (a)	$\frac{\text{経常費用} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	117.22円	123.80円	148.56円	144.86円	145.06円
供給単価 (b)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	144.83円	144.49円	144.95円	144.52円	145.30円
差引利益又は損失	(b) - (a)	27.61円	20.69円	△ 3.61円	△ 0.34円	0.24円

給水原価は1 m³当たり145.06円で、前年度より0.2円、供給単価は

145.30円で、前年度より0.78円、それぞれ増加している。また、差引利益又は損失では、前年度より0.58円増の0.24円となった。

昨年度までの2年間は、逆ザヤの状態であったが、人件費の減額などにより改善されている。



なお、1 m³当りの給水原価の費用別内訳は、次のとおりである。

表5 給水原価の費用別内訳の調

区 分	H 30 年度	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度
人 件 費	25.51円	24.70円	20.80円	18.29円	17.99円
支 払 利 息	6.10円	5.50円	9.24円	8.34円	7.71円
減 価 償 却 費	52.83円	54.10円	70.18円	70.17円	71.01円
資 産 減 耗 費	0.00円	0.20円	0.00円	1.28円	1.67円
動 力 費	11.02円	11.01円	11.06円	11.49円	12.85円
修 繕 費	5.74円	3.32円	5.88円	6.78円	6.18円
そ の 他	16.02円	24.97円	31.40円	28.51円	27.66円
合 計	117.22円	123.80円	148.56円	144.86円	145.06円

エ 人件費と労働生産性について

(ア) 人件費は、次のとおりである。

表6 人件費構成比の調

区 分	H 30 年度	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	類似団体
人 件 費	58,507,127円	55,427,323円	65,683,106円	58,003,103円	55,781,518円	
総費用に対する割合	21.76%	19.95%	14.00%	12.62%	12.40%	9.89%
営業収益に対する割合	17.50%	16.99%	16.14%	14.17%	13.92%	11.36%

人件費は、前年度と比較して2,221,585円（△3.83%）減少しているが、総費用も9,771,080円（△2.13%）減少している。このようなことから、総費用に対する割合は0.22ポイント、営業収益に対する割合は0.25ポイント、それぞれ減少している。（付表3参照）

(イ) 労働生産性は、次のとおりである。

表7 労働生産性の調（損益勘定職員1人当たり）

区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体
有収水量	286,732m ³	280,510m ³	309,034m ³	256,045m ³	304,630m ³	297,428m ³
営業収益	41,797千円	40,790千円	45,222千円	37,223千円	44,519千円	54,527千円
給水人口	1,657人	1,616人	2,142人	1,710人	2,048人	2,578人

労働生産性は、職員1人当たりどれだけの有収水量、営業収益及び給水人口があるかの指標であり、その示す数値が大きいほど生産性が高いことになる。前年度と比較して、有収水量は48,585m³、営業収益は7,296,000円、給水人口は338人、それぞれ増加しているが、これは、職員が2名減少したことが大きな要因である。

(ウ) 職員の平均給与等及び労働分配率等は、次のとおりである。

表8 職員の平均給与等の調

区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
基本給	312,585円	307,828円	315,139円	313,459円	320,394円
手当	163,986円	143,524円	152,120円	123,389円	135,393円
年齢	48歳	50歳	49歳	52歳	54歳
勤続年数	24年	26年	25年	29年	31年

職員の平均給与については、前年度と比較すると、基本給が6,935円（2.21%）、手当が12,004円（9.73%）、それぞれ増加している。

また、平均年齢及び平均勤続年数の変動については、人事異動が主な要因である。

表9 労働分配率等の調

区 分	算 式	H 30 年度	R 元 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
平均給与	$\frac{\text{給与}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,719千円	5,416千円	5,607千円	4,414千円	5,142千円
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	41,797千円	40,790千円	45,222千円	37,223千円	44,519千円
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.50%	16.99%	16.14%	14.17%	13.92%

(注) 平均給与の算式における給与には、会計年度任用職員の報酬等を含む。

前年度と比較して、平均給与については、人事異動等により、728千円増加し、労働生産性は昨年につき、職員が2名減になったことにより7,296千円増加している。また、労働分配率は人件費が減少したことなどにより、0.25ポイント減少している。

オ 支払利息について

支払利息の状況は、次のとおりである。

表10 支払利息構成比の調

区 分	H 30 年度	R 元 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
支払利息	14,001,076円	12,351,042円	29,171,399円	26,457,432円	23,895,496円
総費用に対する割合	5.21%	4.45%	6.22%	5.76%	5.31%
営業収益に対する割合	4.19%	3.78%	7.17%	6.46%	5.96%

支払利息（企業債の利息）は、前年度と比較して2,561,936円、（△9.68%）減少している。また、総費用及び営業収益に対する割合も減少している。

カ 減価償却費等について

減価償却費は220,149,070円で、前年度と比較して2,445,820円（△1.10%）減少している。（付表1参照）

(2) 財務状況について

令和3年度及び令和4年度の財務状況は、比較貸借対照表のとおりである。（付表2参照）

令和4年度の資産合計及び負債・資本合計は6,179,579,876円で、前

年度と比較して164,447,037円（△2.59%）減少している。

「資産の部」の減少の主なものは、固定資産のうち有形固定資産の機械及び装置が71,268,763円（△9.04%）、構築物が67,625,269円（△1.65%）であるのに対し、増加の主なものは、固定資産のうち、有形固定資産の建物が1,861,061円（1.64%）、流動資産のうち、未収金が781,060円（12.03%）であり、資産合計で164,447,037円（△2.59%）減少している。

「負債・資本の部」の減少の主なものは、固定負債のうち企業債が171,236,643円（△9.17%）、流動負債の未払金が58,443,339円（△65.56%）、繰延収益の長期前受金が52,018,681円（△4.65%）であるのに対し、増加の主なものは、資本金が113,117,957円（6.10%）、剰余金のうち利益剰余金が6,649,120円（0.54%）であり、負債・資本合計も資産合計同様、164,447,037円（△2.59%）減少している。

財務状況が示す各比率の健全性は、次のとおりである。

表11 健全性分析の調

区 分	算 式	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	530.42%	453.31%	581.27%
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	64.42%	66.15%	69.00%
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	84.71%	84.48%	83.41%

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は200%以上とされている。当年度においては581.27%と前年度よりも増加している。これは流動資産が12,758,167円（△1.05%）減少している反面、流動負債がそれを上回る60,948,240円（△22.84%）減少したことによるものであるが、流動比率は依然として200%を超えていることから、現金の流動性は十分保たれているところである。（付表2参照）

自己資本構成比率は、長期健全性を示すものであり60%以上が望ましいとされている。当年度は69.00%で、前年度と比較して2.85ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、低いほど良好とされており、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は83.41%で、前年度と比較して1.07ポイント減少しており、いずれも財務の健全性は保たれているといえる。

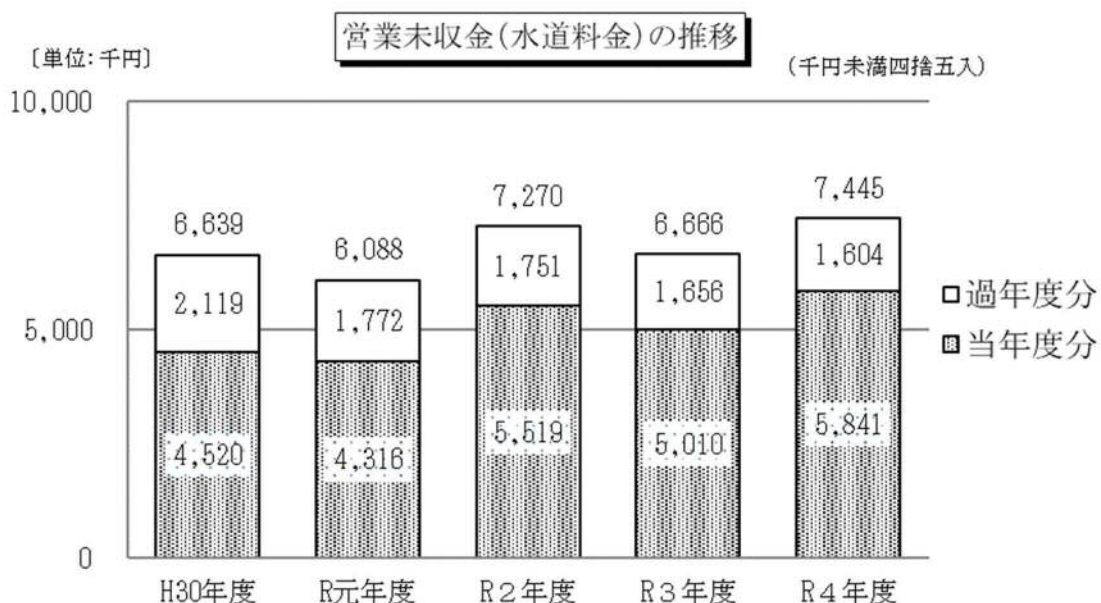
ア 未収金について

令和4年度における未収金は7,272,760円で、前年度より781,060円(12.03%)増加している。(付表2参照)

内訳は、水道料金が779,060円の増加(当年度分2,197件、1,530人、5,841,180円、過年度分587件、延人数113人、実人数71人、1,603,580円)、貸倒引当金が2,000円減少した一方で、貯蔵品が25,185円増加している。

なお、営業未収金(水道料金)については、受益者負担の公平性を図るためにも早期徴収に努めるとともに、過年度分未収金については調査を十分に行い、安易に債権を消滅させることがないように、具体的な対策を望むものである。

過去5年間の営業未収金(水道料金)の推移は、次のとおりである。



イ 不納欠損処分について

令和4年度の不納欠損処分額は、85,780円(延べ9人)で、平成29

年度の調定以前に係る水道料金であり、民法の規定による消滅時効の援用がなかったため、阿久根市給水条例第38条の2の規定に基づき当該請求権を放棄し、不納欠損処分が行われているものである。

ウ 貯蔵品について

貯蔵品は、量水器のみ貯蔵品として管理しており、貯蔵品たな卸高は91,880円で、前年度より25,185円（37.76%）増加している。（付表2参照）

たな卸資産の購入限度額6,677,000円に対して、購入額2,719,435円であり、購入限度額の範囲内で執行されている。

エ 建設改良費について

建設改良費は73,624,279円であり、前年度より60,398,344円（△45.07%）減少している。

建設改良工事の内訳は、桜ヶ丘配水池外構整備工事、市道栄町4号線外1線配水管布設替工事、市道上原桐野線配水管布設替工事（1工区・2工区）、桜ヶ丘配水池管理棟改修工事、尻無第2浄水場管理橋架替工事、第9配水池改修工事、市道瀬之浦下線配水管布設替工事、県道脇本赤瀬川線配水管仮設工事である。

オ 企業債について

当年度末企業債残高は1,866,583,967円で、前年度と比較して173,765,364円（△8.52%）減少している。

(3) 令和4年度予算（第6条、第8条）の執行状況について

ア 一時借入金について

一時借入金限度額20,000,000円に対し、借入れは行っていない。

イ 予算の流用について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められている職員給与費は、他の経費との間に流用を行うことなく、予算の範囲内で執行されている。

3 キャッシュ・フローの状況

財務諸表の中のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

阿久根市水道事業キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	R 4年度 (a)	R 3年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失 (△)	119,756,527	132,063,875	△ 12,307,348
減価償却費	220,149,070	222,594,890	△ 2,445,820
資産減耗費	5,164,079	4,066,764	1,097,315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,000	△ 1,552,000	1,616,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,000	△ 33,850	31,850
長期前受金戻入額	△ 52,018,681	△ 51,514,266	△ 504,415
資本費繰入収益	△ 73,210,232	△ 75,576,679	2,366,447
受取利息及び受取配当金	△ 823,108	△ 1,615,516	792,408
支払利息	23,895,496	26,457,432	△ 2,561,936
未収金の増減額 (△は増加)	△ 779,060	604,280	△ 1,383,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 25,185	41,955	△ 67,140
未払金の増減額 (△は減少)	5,976,661	△ 12,253,806	18,230,467
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 40,180	19,830	△ 60,010
小 計	248,107,387	243,302,909	4,804,478
利息及び配当金の受取額	823,108	1,615,516	△ 792,408
利息の支払額	△ 23,895,496	△ 26,457,432	2,561,936
合 計	225,034,999	218,460,993	6,574,006
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△ 138,044,279	△ 69,602,623	△ 68,441,656
一般会計からの繰入金による収入	73,210,232	75,576,679	△ 2,366,447
合 計	△ 64,834,047	5,974,056	△ 70,808,103
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 173,765,364	△ 176,717,310	2,951,946
合 計	△ 173,765,364	△ 176,717,310	2,951,946
資金増加額 (又は減少額)	△ 13,564,412	47,717,739	△ 61,282,151
資 金 期 首 残 高	1,203,358,233	1,155,640,494	47,717,739
資 金 期 末 残 高	1,189,793,821	1,203,358,233	△ 13,564,412

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動は225,034,999円で、前年度と比較して6,574,006円増加し、投資活動は△64,834,047円で、前年度と比較して70,808,103円減少し、財務活動は△173,765,364円で、前年度と比較して2,951,946円増加している。

以上の3区分から当年度の資金増加額（又は減少額）は、前年度と比較して61,282,151円減少となり、期末におけるキャッシュの残高は1,189,793,821円となった。

む す び

令和4年度決算における財務諸表の中で経営上の収支（損益計算書）については、総収益569,491,369円に対し、総費用が449,734,842円で、当年度純利益は119,756,527円となっているが、この中には、本来現金の収入を伴わない長期前受戻入52,018,681円及び資本費繰入収益73,210,232円が含まれており、また、営業収支は21,905,190円の損失となっている。

これらの要因については、令和2年度に簡易水道事業を経営統合したことによるものであるが、今後の給水区域内における給水人口の減少等を考えると、今後の水道事業会計は、ますます厳しくなることが予測されることから、将来に向けた経営改善への取組を強化していただきたい。

また、令和4年度の1^mあたりの供給単価は、145.30円（対前年度+0.78円）であり、一方給水原価は、145.06円（対前年度+0.20円）となり、逆ザヤの状況が解消され、わずかではあるが供給単価が給水原価を上回る結果となっている。

一方、水道事業の収益に大きな影響を及ぼす有収率については、配水管等の老朽化の影響などにより、平成30年度以降は80%を下回るようになり、令和3年度は77.55%となったが、令和4年度は77.97%となり、対前年度0.42ポイント改善されている。有収率低下の最大の要因は漏水であり、老朽管更新事業等の計画的な推進や漏水調査の徹底など、今後も有収率向上に向けた取組の強化を図り、その向上に努めていただきたい。

他方、豪雨、台風等による大規模な自然災害が起きている昨今、これらの災害による断水発生等の緊急時における給水活動等に対する必要な備えと的確な対策を十分に検討しながら、今後とも水道事業に携わる職員が一体となり、各種研修等に積極的に参加するなどして、組織のスキルアップに努めながら、本市の水道事業の持続的な経営の安定化に取り組まれない。

また、簡易水道事業統合の影響などにより、健全で安定した経営状況とは言えない状況になってきている水道事業の今後の経営については、「安全、強靱、持続」を基本方針として、将来にわたって安全で良質な「水」を安定的に供給するために、さらなる経費削減と運営の効率化を推進し、経営全般の分析、財務状況等の検証・見直しを的確に行うなどして、経営の健全化に努められたい。

付 表

付表 1

比較損益計算書

収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度比較	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減 (a)-(b) (c)	増減率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 営業収益	400,669,776	70.35	409,454,685	69.22	△ 8,784,909	△ 2.15
(1) 給水収益	398,364,376	69.95	407,046,085	68.81	△ 8,681,709	△ 2.13
(2) その他営業収益	2,305,400	0.40	2,408,600	0.41	△ 103,200	△ 4.28
2 営業外収益	168,821,593	29.65	173,446,649	29.32	△ 4,625,056	△ 2.67
(1) 受取利息	823,108	0.15	1,615,516	0.27	△ 792,408	△ 49.05
(2) 補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 他会計補助金	42,228,977	7.42	42,339,725	7.16	△ 110,748	△ 0.26
(4) 資本費繰入収益	73,210,232	12.86	75,576,679	12.77	△ 2,366,447	△ 3.13
(5) 雑収益	540,595	0.09	2,400,463	0.41	△ 1,859,868	△ 77.48
(6) 長期前受金戻入	52,018,681	9.13	51,514,266	8.71	504,415	0.98
3 特別利益	0	0.00	8,668,463	1.46	△ 8,668,463	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	8,668,463	1.46	△ 8,668,463	皆減
(3) 受入補償金	0	0.00	0	0.00	0	—
(4) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合計(総収益)	569,491,369	100.00	591,569,797	100.00	△ 22,078,428	△ 3.73

(注) 収益は、仮受消費税を含まない。

費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度比較	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減 (a)-(b) (c)	増減率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 営業費用	422,574,966	93.96	429,869,787	93.55	△ 7,294,821	△ 1.70
(1) 原水費	99,198,809	22.06	94,928,049	20.66	4,270,760	4.50
(2) 配水及び給水費	45,907,233	10.21	46,424,321	10.10	△ 517,088	△ 1.11
(3) 業務費	34,052,170	7.57	36,536,418	7.95	△ 2,484,248	△ 6.80
(4) 総係費	18,103,605	4.02	25,319,345	5.51	△ 7,215,740	△ 28.50
(5) 減価償却費	220,149,070	48.95	222,594,890	48.44	△ 2,445,820	△ 1.10
(6) 資産減耗費	5,164,079	1.15	4,066,764	0.89	1,097,315	26.98
(7) その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
2 営業外費用	27,159,876	6.04	29,636,135	6.45	△ 2,476,259	△ 8.36
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,895,496	5.31	26,457,432	5.76	△ 2,561,936	△ 9.68
(2) 雑支出	3,264,380	0.73	3,178,703	0.69	85,677	2.70
(3) 消費税及び地方消費税	0	0.00	0	0.00	0	—
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
計(総費用)	449,734,842	100.00	459,505,922	100.00	△ 9,771,080	△ 2.13
当年度純利益	119,756,527	—	132,063,875	—	△ 12,307,348	△ 9.32
合計	569,491,369	—	591,569,797	—	△ 22,078,428	△ 3.73

(注) 費用は、仮払消費税を含まない。

付表2

比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a)-(b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 固 定 資 産	4,982,421,415	80.63	5,134,110,285	80.93	△ 151,688,870	△ 2.95
(1) 有 形 固 定 資 産	4,981,713,915	80.61	5,133,402,785	80.91	△ 151,688,870	△ 2.95
イ 土 地	124,968,551	2.02	124,968,551	1.97	0	0.00
ロ 立 木	850,324	0.01	850,324	0.01	0	0.00
ハ 建 物	115,637,952	1.87	113,776,891	1.79	1,861,061	1.64
ニ 構 築 物	4,021,260,717	65.07	4,088,885,986	64.45	△ 67,625,269	△ 1.65
ホ 機 械 及 び 装 置	717,037,198	11.60	788,305,961	12.42	△ 71,268,763	△ 9.04
ヘ 車 両 運 搬 具	229,542	0.01	285,619	0.01	△ 56,077	△ 19.63
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	1,239,631	0.02	1,322,053	0.02	△ 82,422	△ 6.23
チ 建 設 仮 勘 定	490,000	0.01	15,007,400	0.24	△ 14,517,400	△ 96.73
(2) 無 形 固 定 資 産	100,500	0.01	100,500	0.01	0	—
イ 電 話 加 入 権	100,500	0.01	100,500	0.01	0	—
(3) 投 資	607,000	0.01	607,000	0.01	0	—
イ 出 資 金	607,000	0.01	607,000	0.01	0	—
2 流 動 資 産	1,197,158,461	19.37	1,209,916,628	19.07	△ 12,758,167	△ 1.05
(1) 現 金 預 金	1,189,793,821	19.25	1,203,358,233	18.97	△ 13,564,412	△ 1.13
(2) 未 収 金	7,272,760	0.12	6,491,700	0.10	781,060	12.03
(3) 貯 蔵 品	91,880	0.00	66,695	0.00	25,185	37.76
資 産 合 計	6,179,579,876	100.00	6,344,026,913	100.00	△ 164,447,037	△ 2.59

注) 未収金=7,444,760円(未収給水収益) - 172,000円(貸倒引当金)

(単位：円、%)

負債・資本の部						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減 (a)-(b) (c)	増減率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
3 固定負債	1,709,427,324	27.67	1,880,663,967	29.64	△ 171,236,643	△ 9.11
(1) 企業債	1,695,347,324	27.44	1,866,583,967	29.42	△ 171,236,643	△ 9.17
(2) 他会計借入金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 引当金	14,080,000	0.23	14,080,000	0.22	0	—
イ 修繕引当金	14,080,000	0.23	14,080,000	0.22	0	—
4 流動負債	205,957,155	3.33	266,905,395	4.21	△ 60,948,240	△ 22.84
(1) 未払金	30,706,762	0.50	89,150,101	1.41	△ 58,443,339	△ 65.56
(2) 預り金	60,750	0.00	100,930	0.00	△ 40,180	△ 39.81
(3) 企業債	171,236,643	2.77	173,765,364	2.74	△ 2,528,721	△ 1.46
(4) 引当金	3,953,000	0.06	3,889,000	0.06	64,000	1.65
イ 賞与当等金	3,953,000	0.06	3,889,000	0.06	64,000	1.65
5 繰延収益	1,066,060,327	17.25	1,118,079,008	17.63	△ 52,018,681	△ 4.65
(1) 長期前受金	1,066,060,327	17.25	1,118,079,008	17.63	△ 52,018,681	△ 4.65
負債合計	2,981,444,806	48.25	3,265,648,370	51.48	△ 284,203,564	△ 8.70
6 資本金	1,968,320,759	31.85	1,855,202,802	29.24	113,117,957	6.10
7 剰余金	1,229,814,311	19.90	1,223,175,741	19.28	6,638,570	0.54
(1) 資本剰余金	0	0.00	10,550	0.00	△ 10,550	皆減
イ 受贈財産額	0	0.00	10,550	0.00	△ 10,550	皆減
(2) 利益剰余金	1,229,814,311	19.90	1,223,165,191	19.28	6,649,120	0.54
イ 減債積立金	0	0.00	59,342,000	0.94	△ 59,342,000	皆減
ロ 建設改良積立金	790,275,418	12.79	705,028,593	11.11	85,246,825	12.09
ハ 当年度未処分利益剰余金	439,538,893	7.11	458,794,598	7.23	△ 19,255,705	△ 4.20
資本合計	3,198,135,070	51.75	3,078,378,543	48.52	119,756,527	3.89
負債・資本合計	6,179,579,876	100.00	6,344,026,913	100.00	△ 164,447,037	△ 2.59

付表3

要素別費用比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a)-(b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
人 件 費	55,781,518	12.40	58,003,103	12.62	△ 2,221,585	△ 3.83
支 払 利 息	23,895,496	5.31	26,457,432	5.76	△ 2,561,936	△ 9.68
減 価 償 却 費	220,149,070	48.95	222,594,890	48.44	△ 2,445,820	△ 1.10
資 産 減 耗 費	5,164,079	1.15	4,066,764	0.89	1,097,315	26.98
動 力 費	39,829,511	8.86	36,455,051	7.93	3,374,460	9.26
修 繕 費	19,155,268	4.26	21,503,037	4.68	△ 2,347,769	△ 10.92
そ の 他	85,759,900	19.07	90,425,645	19.68	△ 4,665,745	△ 5.16
計 (総費用)	449,734,842	100.00	459,505,922	100.00	△ 9,771,080	△ 2.13
材 料 売 却 原 価	0	0.00	0	0.00	0	—
合計 (経常費用)	449,734,842	100.00	459,505,922	100.00	△ 9,771,080	△ 2.13

令和4年度 要素別費用構成表

